

外国人材に係る法人実態調査

<記入方法>

京都府 健康福祉部
地域福祉推進課

<記入にあたって>

ご記入いただいた内容をシステムで読み取ります。そのため、以下の点についてご協力ください。

- ・黒のボールペン、インクペンもしくは鉛筆をご使用ください。
 - ※ 訂正される場合は修正液、修正テープを使用し、訂正印は押さないでください。鉛筆の場合は消しゴムできれいに消してください。
- ・調査票は折らないでください。
- ・枠線

--	--	--

 がある場合は、枠内に字・数字が収まるようご記入ください。

<記入方法>

- ① 「法人格」を法人格一覧表（4ページ参照）から選択し番号を記入してください。
- ② 「主な事業所所在地」を市町村番号一覧（1）、（2）（4ページ参照）から選択して番号を記入してください。
- ③ 「法人名」を記入してください。（法人格は不要です。左詰めで記入し、長い場合は途中までで結構です）
- ④ 「ご担当者名」をフルネームで記入してください。
- ⑤ 「連絡先」として電話番号を記入してください。

貴法人全体（京都府内の事業所すべてを対象）として回答ください

- 問1 （全員におたずねします） 調査票に記載の事業のうち、現在貴法人で運営しているものについて、口の中に○をご記入ください。（複数回答可） * 京都府内に所在する貴法人の事業所すべてを対象にご記入ください
- 問2 （全員におたずねします） 現在、貴法人では外国人材を受け入れていますか？受け入れている場合は1を、受け入れていない場合は2を調査票の口の中に○をご記入ください。
・回答が「1」の方は問3へお進みください ・回答が「2」の方は問6へお進みください
- 問3 （問2の回答が「1」の方におたずねします） 現在、貴法人で受け入れている外国人材が従事しているサービス種別について、該当するものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）。
- 問4 （問2の回答が「1」の方におたずねします） 現在貴法人で受け入れている外国人材について、国・地域別、受け入れ事由別にそれぞれ何人受け入れておられるかを、数字でご記入ください。
- 問5 （問2の回答が「1」の方におたずねします） 調査票に記載の支援策のうち、現在貴法人で受け入れている外国人材に対して、実施しているもの（または“支援なし”）について、該当するものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問6 （全員におたずねします） 今後（も）、貴法人では外国人材を受け入れますか？
・回答が「1」「2」の方は問7へお進みください ・回答が「3」「4」の方は問8へお進みください
- 問7 （問6の回答が「1」「2」の方におたずねします） 外国人材の受け入れに対して肯定的にお考えになる理由として調査票に記載の5つのうち、貴法人の理由に近いものについて、該当するものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問8 （全員におたずねします） 外国人材を受け入れるにあたっての課題になるとと思われる調査票に記載の9つのうち、貴法人が課題と感じておられることについて、該当するものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）
- 問9 （全員におたずねします） 外国人材を受け入れる法人への支援策として考えられる調査票に記載の7つのうち、貴法人が希望されるものについて、該当するものすべて口の中に○をご記入ください。（複数回答可）

外国人材に係る法人実態調査

↓ 法人単位の質問です。法人としてご回答、ご記入ください。

法人格	3	主な事業所所在地	1	0	0	法人名	エ イ デ ル 研 究 所											
ご担当者名							連絡先											
英 出 京 子							0	7	5	-	2	5	3	-	0	2	0	1

問1. (全員におたずねします) 下記の事業のうち、現在貴法人で運営しているものについて、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 特別養護老人ホーム
 2. 介護老人保健施設
 3. 認知症対応型共同生活介護
 4. 1～3以外の入所施設(介護保険)
 5. 訪問・通所系事業(介護保険)
 6. 訪問・日中活動系事業(障害福祉)
 7. 訓練・就労系事業(障害福祉)
 8. 施設・居住支援系事業(障害福祉)
 9. その他

問2. (全員におたずねします) 現在貴法人では外国人材を受け入れていますか？

受け入れている場合は1を、受け入っていない場合は2を、右の□にご記入ください。

1

←回答が「1」の方は問3へお進みください

←回答が「2」の方は問6へお進みください

問3. (問2の回答が「1」の方におたずねします) 現在、貴法人で受け入れている外国人材が従事しているサービス種別について、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 特別養護老人ホーム
 2. 介護老人保健施設
 3. 認知症対応型共同生活介護
 4. 1～3以外の入所施設(介護保険)
 5. 訪問・通所系事業(介護保険)
 6. 訪問・日中活動系事業(障害福祉)
 7. 訓練・就労系事業(障害福祉)
 8. 施設・居住支援系事業(障害福祉)
 9. その他

問4. (問2の回答が「1」の方におたずねします) 現在貴法人で受け入れている外国人材について、国・地域別、受け入れ事由別にそれぞれ何人受け入れておられるかを、数字で下表にご記入ください。

受け入れ事由	国・地域														その他	
	フィリピン	バトナム	インドネシア	中国	韓国	台湾	タイ	ネパール	ミャンマー	モンゴル	バングラデシュ	スリランカ	カンボジア	インド		
外国人技能実習生「介護」職種		10														
経済連携協定(EPA)	5															
在留資格「介護」				3												
特定技能「介護」			3													
留学									1							
定住・永住					1											

問5. (問2の回答が「1」の方におたずねします) 下記の支援策のうち、現在貴法人で受け入れている外国人材に対して、実施しているもの(または“支援なし”)について、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 帰郷のための長期休暇
 2. 家賃等の生活費支援
 3. 日本語の学習支援
 4. 介護技術の学習支援
 5. その他
 6. 支援なし

問6. (全員におたずねします) 今後(も)、貴法人では外国人材を受け入れますか？

次の1～4のうちからひとつ選んで、右の□にご記入ください。

1. 受け入れたい
 2. いずれは受け入れた
 3. 受け入れるつもりはない
 4. わからない

1

←回答が「1」「2」の方は問7へお進みください

←回答が「3」「4」の方は問8へお進みください

問7. (問6の回答が「1」「2」の方におたずねします) 外国人材の受け入れに対して肯定的にお考えになる理由として以下の5つのうち、貴法人の理由に近いものについて、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 介護職員が不足している
 2. 外国人を受け入れることは組織内の人材育成体制の強化・見直しに繋がる
 3. 外国人材を積極的受け入れし、技術移転や留学生の支援を行いたい
 4. 外国人でも十分に入所者への対応が出来る
 5. その他

問8. (全員におたずねします) 外国人材を受け入れるにあたっての課題になるとと思われる以下の9つのうち、貴法人が課題と感じておられることについて、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 介護記録等、日本語の読み書きが難しい
 2. 受入のルートに不安がある
 3. 利用者や職員とのコミュニケーションが難しい
 4. 日本人を採用するより経費がかかる
 5. 外国人の精神的なケアに課題がある
 6. 緊急時の判断や対応に不安がある
 7. 外国人職員への指導により日本人職員の負担が増える
 8. 利用者が外国人の接遇に慣れていない
 9. その他

問9. (全員におたずねします) 外国人材を受け入れる法人への支援策として考えられる以下の7つのうち、貴法人が希望されるものについて、該当するものすべて□の中に○をご記入ください。(複数回答可)

1. 日本語能力向上に関する研修
 2. 介護技術に関する研修
 3. 介護福祉士資格取得を想定した比較的高度な研修
 4. 外国人材を指導する職員への研修
 5. 外国人材相互の交流
 6. 外国人材の受け入れに係る情報発信
 7. その他

<記入例>

法人格一覧表	
法人格	番号
社会福祉法人	1
医療法人 特定医療法人 特別医療法人 社会医療法人	2
株式会社・有限会社	3
特定非営利活動法人	4
その他	5

市町村番号一覧（1）	
番号	市町村
100	京都市
201	福知山市
202	舞鶴市
203	綾部市
204	宇治市
205	宮津市
206	亀岡市
207	城陽市
208	向日市
209	長岡京市
210	八幡市
211	京田辺市
212	京丹後市

市町村番号一覧（2）	
番号	市町村
213	南丹市
214	木津川市
303	大山崎町
322	久御山町
343	井手町
344	宇治田原町
364	笠置町
365	和束町
366	精華町
367	南山城村
407	京丹波町
463	伊根町
465	与謝野町

<調査票記入に関するQ&A>

Q 1 全国組織の法人ですが、全国の外国人材の人数を記入するのですか。

A 1 京都府内の事業所すべてを対象として外国人材の人数を記入ください。

Q 2 法人単位で京都府内に複数事業所を有する場合、事業所の所在地はどちらでもよいですか。

A 2 京都府内で主に運営されている事業所の所在地を記入ください。

Q 3 外国人材の調査をどのように活用するのか。

A 3 調査実態を基に、今後の京都府の外国人材に関する施策に反映していきます。

当調査にかかるお問い合わせは、

<調査受託会社> 株式会社エイデル研究所 京都支社

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上少将井町 245-2 烏丸梅田ビル 8 階

TEL.(075)253-0201 メールアドレス kyoto-fukushi@eidell.co.jp